



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 富士ソフト株式会社

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂下 智保

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 内藤 達也

TEL 045-650-8811(代)

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	96,808	△0.9	2,751	46.6	2,239	20.1	440	△64.4
23年3月期第3四半期	97,722	△6.5	1,875	△6.5	1,865	△11.3	1,237	△54.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 146百万円 (△87.5%) 23年3月期第3四半期 1,173百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	13.83	—
23年3月期第3四半期	38.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	152,977	82,958	47.5
23年3月期	169,416	84,278	43.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 72,696百万円 23年3月期 73,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—		
24年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	△0.6	4,500	18.6	3,700	1.4	1,300	△48.2	40.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料P. 4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	34,746,000 株	23年3月期	35,746,329 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,329,848 株	23年3月期	3,861,218 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	31,847,631 株	23年3月期3Q	31,885,345 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の休止や、個人消費の低迷から徐々に回復に向かっているものの、欧州各国の財政危機など不安定な金融情勢を背景とした海外経済の停滞や円高の長期化もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、企業のIT投資は抑制傾向のまま推移してまいりました。

このような情勢下、当社グループは当期より5ヵ年を計画期間とする第一次経営計画をスタートさせ、「骨太の戦略～五つの柱～」(受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化)をベースにグループ一体での事業を強力に推進してまいりました。

また、昨年度より引き続きプロジェクト管理強化の徹底のため、共通フレームワークの適用による開発作業の標準化・合理化を図り、収益の向上に努めてまいりました。さらに、グループ一体運営に向けては、クロスセルやアライアンスの強化を進め、グループとしての結束力を強化してまいりました。

事業活動におきましては、中国ECソリューションビジネス参入にあたり、中国企業の上海商派網絡科技有限公司との間で事業構築につき提携することを合意し、中国EC市場参入を希望する日本企業向けに参入前のコンサルタントから参入後の運用サポートまでワンストップで提供するサービスを開始いたしました。なお、中国におけるデータセンターなどのインフラ支援や販売・運営代行支援などに関しましては、当社連結子会社である維傑思科技(杭州)有限公司(ヴィンキュラムチャイナ)が担ってまいります。

クラウドビジネスにおきましては、昨年度に構築いたしましたプライベートクラウド基盤を活用し、流通業界のお客様にSaaS型で提供する、富士ソフトグループ「流通クラウド」の展開を引き続き図ってまいりました。その一つとして、当社連結子会社である株式会社ヴィクスが、平成23年10月よりギフトの受付から発注までの受注データや顧客データを一元的に管理することが出来るSaaS型ギフト販売管理システム「FSCloud ギフト・予約」の提供を開始いたしました。

さらに、平成23年11月より東京をはじめとする全国4都市で「FUJISOFT ソリューションセミナー2011」を「クラウド&モバイル イノベーション」のテーマで開催し、国内外における活用事例や最新の情報を紹介するなど、クラウドコンピューティングとモバイルの活用に関する多彩なセッションを実施してまいりました。

また、平成23年9月に販売開始いたしました化学物質情報調査支援システム「FSGreen Chemical Report」においては、沖電気工業株式会社の製品含有化学物質管理システムと組み合わせ、化学物質情報管理ソリューション分野での販売提携について両社で合意いたしました。これにより、有害化学物質の使用を禁止する「RoHS指令」や、EU域内での化学品の製造、輸入を規制する「REACH規則」の管理を簡便にすることが可能となり、ユーザー企業が、化学物質の管理業務に必要な情報収集から管理・報告までを効率的に利用することが出来るソリューションとして提供できるようにいたしました。

研究開発の分野におきましては、「先天性顔面疾患に用いるインプラント型再生軟骨」の実用化開発に取り組んでおりますが、耳の軟骨から移植用再生軟骨を長期間保存することに世界で初めて成功いたしました。今後は製品化のための治験準備を開始し、引き続き臨床研究も進めてまいります。

その他、平成24年1月に阪神地域における営業強化を目的として、兵庫県神戸市に「神戸オフィス」を開設し、エネルギーや社会インフラ、FA(ファクトリー・オートメーション)や家電を中心とした分野で組込み系ソフトウェアの開発等のきめ細やかなサービス提供をしてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は968億8百万円(前年同期比0.9%減)となりました。しかしながら、継続的な経費削減等の影響もあり、販売費及び一般管理費は196億57百万円(前年同期比4.6%減)と減少したことにより、営業利益は27億51百万円(前年同期比46.6%増)、経常利益は22億39百万円(前年同期比20.1%増)となりました。また、特別損失に事業所閉鎖損失、投資有価証券評価損を計上したことや法人税等の増加の影響もあり、四半期純利益は4億40百万円(前年同期比64.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

SI事業につきましては、組込系における通信制御系、業務系における金融系等が低調だったものの、業務系における流通業や製造業において好調に推移したため、売上高は906億50百万円(前年同期比0.4%増)となり、営業利益は20億83百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入により、売上高は14億72百万円（前年同期比8.4%減）となりましたが、減価償却方法の変更もあり、営業利益は6億28百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

③その他

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等の収入の減少に加え、株式会社マーキュリースタッフイングを連結の範囲から除外したことに伴う収入減もあり、売上高は46億85百万円（前年同期比19.9%減）となりましたが、売上原価率の改善により営業利益は38百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,529億77百万円（前連結会計年度末差164億39百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が453億19百万円（前連結会計年度末差122億15百万円減）、固定資産が1,076億57百万円（前連結会計年度末差42億24百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が145億76百万円（前連結会計年度末差74億68百万円減）及び受取手形及び売掛金が228億78百万円（前連結会計年度末差55億7百万円減）となったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、無形固定資産のうち、のれんが32億47百万円（前連結会計年度末差9億58百万円減）と、投資その他の資産のうち、投資有価証券が140億60百万円（前連結会計年度末差9億56百万円減）となったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は700億18百万円（前連結会計年度末差151億18百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が417億62百万円（前連結会計年度末差133億37百万円減）、固定負債が282億56百万円（前連結会計年度末差17億81百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は借入金の返済により短期借入金が151億12百万円（前連結会計年度末差104億40百万円減）となったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、約定返済により長期借入金が201億84百万円（前連結会計年度末差14億57百万円減）となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は829億58百万円（前連結会計年度末差13億20百万円減）となりました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が66億24百万円（前連結会計年度末差14億76百万円減）となったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から47.5%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、平成23年11月7日公表に公表いたしました業績予想より変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社グループは、従来有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更は、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（自社ビル及びそれに付随するもの、データセンター関連等）が大部分を占め、また将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることが見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。この変更により、従来の方と比較して当第3四半期連結累計期間の減価償却費は564,644千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は535,441千円増加しております。

- (4) 追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年3月31日まで	40.6%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産が299,734千円、その他有価証券評価差額金が11,048千円、繰延ヘッジ損益が804千円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が287,882千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,045,272	14,576,794
受取手形及び売掛金	28,385,475	22,878,398
有価証券	163,762	155,874
商品	268,126	331,840
仕掛品	1,453,968	2,849,565
原材料及び貯蔵品	31,761	32,649
その他	5,217,966	4,534,811
貸倒引当金	△31,394	△40,049
流動資産合計	57,534,939	45,319,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,699,169	56,939,056
減価償却累計額	△17,909,718	△19,100,992
建物及び構築物(純額)	38,789,451	37,838,063
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	105,817	121,872
その他	16,569,432	16,900,033
減価償却累計額	△9,536,934	△10,501,009
その他(純額)	7,032,497	6,399,024
有形固定資産合計	76,343,510	74,774,704
無形固定資産		
のれん	4,206,566	3,247,930
ソフトウェア	7,096,069	6,652,311
その他	397,547	373,247
無形固定資産合計	11,700,182	10,273,489
投資その他の資産		
投資有価証券	15,016,768	14,060,148
その他	8,892,729	8,595,926
貸倒引当金	△71,866	△47,009
投資その他の資産合計	23,837,631	22,609,065
固定資産合計	111,881,325	107,657,259
資産合計	169,416,264	152,977,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,565,036	6,203,967
短期借入金	25,553,766	15,112,966
1年内償還予定の社債	44,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,362,240	8,563,660
未払費用	6,087,058	5,234,682
未払法人税等	782,048	327,286
役員賞与引当金	127,468	93,827
工事損失引当金	397,602	240,035
その他	6,180,044	5,975,697
流動負債合計	55,099,265	41,762,123
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	21,641,490	20,184,393
退職給付引当金	5,112,338	5,188,762
役員退職慰労引当金	410,958	378,652
その他	2,858,415	2,499,682
固定負債合計	30,038,202	28,256,490
負債合計	85,137,467	70,018,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	36,453,608	34,157,748
自己株式	△8,101,442	△6,624,865
株主資本合計	82,991,421	82,172,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,764	△115,889
繰延ヘッジ損益	5,654	△11,221
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,088
為替換算調整勘定	△122,466	△297,628
その他の包括利益累計額合計	△9,237,665	△9,475,828
新株予約権	109,728	93,878
少数株主持分	10,415,312	10,168,343
純資産合計	84,278,797	82,958,531
負債純資産合計	169,416,264	152,977,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	97,722,602	96,808,573
売上原価	75,234,753	74,400,362
売上総利益	22,487,849	22,408,210
販売費及び一般管理費	20,611,890	19,657,137
営業利益	1,875,958	2,751,072
営業外収益		
受取利息	7,147	6,482
受取配当金	101,381	102,443
持分法による投資利益	99,020	—
システムサービス解約収入	906,193	—
助成金収入	378,101	135,005
その他	112,296	161,246
営業外収益合計	1,604,140	405,177
営業外費用		
支払利息	623,298	516,083
持分法による投資損失	—	291,605
システムサービス解約損失	867,030	—
為替差損	87,806	82,627
その他	36,962	26,898
営業外費用合計	1,615,098	917,215
経常利益	1,865,001	2,239,034
特別利益		
投資有価証券売却益	166,964	41,257
保険解約返戻金	1,251	—
事務所移転費用戻入益	9,296	—
負ののれん発生益	18,587	—
特別利益合計	196,099	41,257
特別損失		
固定資産除却損	11,076	—
投資有価証券評価損	—	89,415
事務所移転費用	76,976	—
事業所閉鎖損失	—	183,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,008	—
特別損失合計	99,062	272,767
税金等調整前四半期純利益	1,962,038	2,007,524
法人税、住民税及び事業税	141,756	399,988
法人税等調整額	343,124	1,028,777
法人税等合計	484,881	1,428,765
少数株主損益調整前四半期純利益	1,477,157	578,759
少数株主利益	239,494	138,360
四半期純利益	1,237,662	440,398

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,477,157	578,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,407	△71,701
繰延ヘッジ損益	△28,507	△31,286
為替換算調整勘定	△140,277	△323,939
持分法適用会社に対する持分相当額	613	△4,990
その他の包括利益合計	△303,579	△431,918
四半期包括利益	1,173,577	146,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067,847	202,236
少数株主に係る四半期包括利益	105,730	△55,394

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,266,806	1,607,775	91,874,581	5,848,020	97,722,602	—	97,722,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,844	661,543	686,388	832,438	1,518,826	(1,518,826)	—
計	90,291,650	2,269,319	92,560,970	6,680,458	99,241,428	(1,518,826)	97,722,602
セグメント利益又は損 失(△)	1,453,387	534,074	1,987,462	△111,647	1,875,814	144	1,875,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコ
ンタクトセンター事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額144千円には、セグメント間取引消去144千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,650,110	1,472,543	92,122,654	4,685,918	96,808,573	—	96,808,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,828	563,922	612,750	696,094	1,308,845	(1,308,845)	—
計	90,698,939	2,036,466	92,735,405	5,382,013	98,117,418	(1,308,845)	96,808,573
セグメント利益	2,083,084	628,440	2,711,525	38,613	2,750,138	934	2,751,072

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコ
ンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額934千円には、セグメント間取引消去934千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
その結果、従来の方法と比較してセグメント利益はそれぞれ「S I 事業」が356,810千円、「ファシリテイ
事業」が176,438千円、「その他」は2,192千円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、平成23年11月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己
株式の取得に係る事項について決議し、以下の通り実施いたしました。

- ・取得期間 平成23年11月22日から平成23年12月31日
- ・取得した株式の種類 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 468,600株
- ・取得価額の総額 621,530千円
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成23年11月21日開催の取締役会において、会社法第178条の定めに基づき、自己株式を
消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。

- ・消却日 平成23年12月9日
- ・消却した株式の種類 当社普通株式
- ・消却した株式の総数 1,000,329株
- ・消却価額の総額 2,098,542千円